

国際商事法務 Vol.42 (No.1~No.12)

総目次

*自：通巻619号（2014年1月号）—至：通巻630号（2014年12月号）
 *頁の後のカッコ内の数字は号数を示す。
 *各号のページ数は次のとおり。
 No. 1 (1~ 166) No. 2 (167~ 334) No. 3 (335~ 502) No. 4 (503~ 670)
 No. 5 (671~ 832) No. 6 (833~1000) No. 7 (1001~1162) No. 8 (1163~1318)
 No. 9 (1319~1486) No.10 (1487~1640) No.11 (1641~1794) No.12 (1795~1944)

論説

□アジア・太平洋地域

中国

- *中国における分割型の倒産処理に関する実践と検討
..... 康 陽...211(2)
- *中国企業破産法を適用するうえでいくつかの問題
(二)..... 粟津光世...268(2)
- *中国会社法の改正と外資系企業への影響
..... 安 然, 他...372(3)
- *中国事業者集中規制に係る簡易手続制定と課題
..... 陳 肖盈...777(5)
- *中国のレアアース等輸出制限をガット協定違反とする
WTOパネル報告..... 松下満雄...833(6)
- *中国改正商標法について[上][中][下]
..... 外村玲子...1168(8), 1383(9), 1545(10)
- *上海自由貿易区の仲裁制度について
..... 裴 索...1264(8)
- *中国のPE投資における評価調整条項の理論と実務
..... 孫 彦...1267(8)
- *中国の価格カルテル規制の現状とその行方
..... 張 国棟...1349(9)
- *中国における訪問販売の事業展開について
..... 張 翠萍, 他...1426(9)
- *中国における独占禁止法違反調査
..... 朱 宝玲...1503(10)
- *中国におけるインサイダー取引規制
..... 小柴 仁...1574(10)

香港

- *香港会社条例改正について[上][下]
..... 絹川恭久...1492(10), 1699(11)

日本

- *東京高裁のJASRAC審決取消判決について[上][下]
..... 田中 寿...9(1), 199(2)
- *独占禁止法の新たな地平 村上政博
- ④⑤日本音楽著作権協会事件東京高裁判決[中][下]
..... 67(1), 225(2)
- ⑥現時点における独占禁止法の課題～執行面における
喫緊の課題..... 335(3)

- ⑦日本音楽著作権協会事件最高裁判決への期待 569(4)
- ⑧共同行為に関するガイドラインの再構築..... 735(5)
- ⑨内閣府審査手続懇談会と手続法上の課題.....1511(10)
- ⑩ソフトバンク・NTT東西事件東京地裁判決と黙示の
適用除外.....1713(11)
- *株主総会のグローバル化..... 長谷川俊明...115(1)
- *排除型私的独占の排除行為について[上]
..... 田中 寿...1649(11)
- *日本と東アジアにおけるコーポレート・ガバナンス・
モデルとその実態[上]
..... ブルース・アロンソン...1795(12)

シンガポール

- *シンガポール個人情報保護法の解説
..... 日比 慎...31(1)
- *シンガポール国際仲裁の実務[4][5][6][7・完]
..... 青木 大...79(1), 233(2), 415(3), 578(4)

インド

- *インド新会社法の概略について[上][下]
..... 播摩洋平...181(2), 377(3)
- *インド新会社法の施行及び施行令の概略について
..... 播摩洋平...852(6)
- *インドのリニエンシー制度
..... シリル・シュロフ, 他...1508(10)

ミャンマー

- *現代ミャンマー法の法源およびアクセス方法
..... 萩野敦司...555(4)

モンゴル

- *モンゴル競争法におけるカルテル規制の現状と課題
..... 林 秀弥, 他...1027(7)
- *モンゴル法～企業進出における論点と解説～
..... 編集代表/徳本 穰, 他
[第1回]序.....1180(8)
[第2回]モンゴルへの進出と雇用.....1390(9)
[第3回]知的財産権の保護(上).....1539(10)
[第3回]知的財産権の保護(下).....1706(11)
[第4回]モンゴルにおける金融(上).....1851(12)
<その他>
*トルコの労働法[上][下]

- ……………水口美穂, 他…195(2), 411(3)
- *オーストラリア企業倒産・再生法制
……………根本敏光, 他…1193(8)
- *日本と韓国の競争法の相違点と日本競争法への示唆
……………鈴木 満…1201(8)
- *インドネシアにおける外貨比率規制
……………津田雄己…1661(11)

□北米地域

アメリカ合衆国

(独占禁止法)

- *最近の米国反トラスト法の執行の動向〔下〕
……………渡邊泰秀…21(1)

(知的所有権法)

*米国知財重要判例紹介

- ユアサハラ法律特許事務所国際知財判例研究会
- ⑧インターネットを通じた地上波TV放送配信サービスと著作権侵害の成否……………山田 卓…132(1)
- ⑨コンピュータで実行される発明の特許適格性
……………末吉 剛…304(2)
- ⑩デジタル音楽ファイルの転売に対するファースト・セール理論の適用……………難波隼人…466(3)
- ⑪ホテル同士の商標紛争と米国商標法上の「混同のおそれ」に関する判断基準……………田村淳也…632(4)
- ⑫終局的差止命令の可否判断における回復不能の損害
……………神田 雄…800(5)
- ⑬設計変更後の製品について終局的差止命令違反が争われた事例……………岡本義則…962(6)
- ⑭特許権非侵害確認訴訟における立証責任の所在藤原拓……………1126(7)
- ⑮映画俳優が映画内の実演について有する著作権の利益……………山口裕司…1288(8)
- ⑯上級裁判所は特許クレームの解釈に関して、一審裁判所の判断に拘束されるか……………中野亮介…1454(9)
- ⑰ソフトウェア発明の特許適格性に関する Alice 事件最高裁判所判決……………山口晶子…1604(10)
- ⑱特許侵害訴訟において敗訴当事者に弁護士費用を負担させる要件を緩和した米国連邦最高裁判決について……………小野智博…1758(11)
- ⑲インターネットを通じた地上波TV放送配信サービスと著作権侵害の成否2……………山田 卓…1912(12)

(金融・証券関係法)

- *レギュレーションD(規則506)の現状とJOBS法による改正……………青木浩子…1168(8)

*ザ・欧米法務の最前線

- ①米国における標準必須特許紛争の最近の動向
……………リオン・グリーンフィールド, 他…470(3)
- ②EUの標準必須特許に関する最近の進展
……………フレデリック・ルイ, 他…636(4)
- ③競争法違反に基づく損害賠償請求訴訟に関するEU指令の採択……………フレデリック・ルイ, 他…804(5)
- ④EUにおけるライセンスと競争法に関する最近の動向……………フレデリック・ルイ, 他…966(6)
- ⑤アンブレラ・プライシングに関する欧州司法裁判所判決……………フレデリック・ルイ, 他…1130(7)
- ⑥少数株式取得に関する企業結合規制改正の欧州委員会によるコンサルテーション

- ……………フレデリック・ルイ, 他…1292(8)
- ⑦2014-2020年の環境保護とエネルギーの国家補助に関する欧州委員会のガイドライン
……………フレデリック・ルイ, 他…1458(9)
- ⑧EU 国家補助規則に適合しない可能性のあるEU加盟国の税制に関する欧州委員会調査
……………フレデリック・ルイ, 他…1608(10)
- ⑨EU 委員会による改訂版デ・ミニマス通知の制定と「目的による」競争制限に関するガイダンスの提供
……………フレデリック・ルイ, 他…1762(11)
- ⑩板ガラスカルテル事件に関する2014年11月12日付欧州連合司法裁判所判決
……………フレデリック・ルイ, 他…1916(12)
- *アメリカの物品売買契約法〔1〕～〔9〕
……………國生一彦…524(4), 744(5), 919(6), 1062(7), 1209(8), 1375(9), 1533(10), 1691(11), 0000(12)
- *投資仲裁に関する初の米国連邦最高裁判所判決
……………花水征一…681(5)
- *アメリカにおける弁護士紹介サービスに対する規制と現状……………元榮太郎, 他…1357(9)

カナダ

- *カナダ再生可能エネルギー事件〔上〕〔下〕
……………阿部克則, 他…717(5), 889(6)

メキシコ

- *メキシコ労働法改正
ラウラ・ジェニエラ・アギラル・セペーダ…1670(11)

ブラジル

- *ブラジル腐敗防止法制と日本企業へのインパクト
……………レオポルド・パゴット, 他…1301(9)

□ヨーロッパ地域

E U

- *EU企業買収法制の動向 三浦哲男
- ①「企業買収指令」制定の背景……………136(1)
- ②「企業買収指令」の全般的な構成……………308(2)
- ③取締役会の中立義務……………474(3)
- ④ブレイクスルー規程……………640(4)
- ⑤企業買収に伴う従業員の保護……………808(5)
- ⑥・完 企業買収指令の特質と課題……………970(6)
- *競争法違反に基づく損害賠償請求に関する調和したEUルールを目指して
……………ステファン・オフロフ, 他…344(3)
- *環境関連事業と情報開示, 市民参画と司法アクセス〔上〕〔下〕……………山根裕子…349(3), 545(4)
- *EU 競争法の情報要求と立入調査〔上〕〔中〕〔下〕
……………鞠子公男…503(4), 705(5), 867(6)
- *EU Merger Regulationと最近の改正
……………杉浦保友…513(4)
- *改正フォルクスワーゲン法に関するEU裁判所の判決……………正井章彦…535(4)
- *最近のEU企業結合規制の動向……………鹿倉将史…688(5)
- *欧州連合機能条約第101条及び102条の手続実施についての最適手続規則に関する委員会告示(上)(下)
……………佐藤 宏(訳)…1039(7), 1230(8)

* ヨーロッパ会社法としての資本移動の自由
高橋英治...1327(9)

* EUにおける日系企業による流通戦略
マーク・エイベル, 他...1338(9)

* 再販売価格維持行為とEU競争法
ウィルコ V. ウェルト...1487(10)

* 欧州市場におけるイノベーションの保護
ワレン・ウェイン, 他...1823(12)

* EC企業法判例研究 今野裕之 監修

(178) EU委員会のカルテル課徴金賦課と損害賠償請求
 訴訟における情報利用[下].....平川幸彦...125(1)

(179) リスボン条約後のTRIPs協定に関するEUの権
 限.....中西優美子...298(2)

(180) 瑕疵の軽微ゆえ解除が排除された場合の訴訟上の
 減額の可能性.....原田 剛...458(3)

(181) インターネットによる著作権侵害と国際裁判管轄
野村秀敏...626(4)

(182) 勤務形態の変更に基づく繰越年休減少措置の効力
名古屋功...796(5)

(183) ハイパーリンクと著作物の「公衆への伝達」の概
 念.....今野裕之...958(6)

(184) 保護登録を受けた原産地名と保護の範囲
今野裕之...1121(7)

(185) EC男女平等待遇指令と保険契約
亀岡倫史...1280(8)

(186) 限定受信方式サービスの法的保護に関する欧州条
 約に対するEUの権限.....中西優美子...1448(9)

(187) ハイパーリンクの通知と撤回権告知
山本弘明...1598(10)

(188) 航空会社とは独立の第三者が販売する旅行キャン
 セル保険契約と「任意の追加費用」の概念
森永淑子...1752(11)

(189) ヨーロッパ支払命令に対する故障申立てと応訴管
 轄.....野村秀敏...1907(12)

イギリス

* イギリス2006年会社法における取締役の責任
大塚章男...359(3)

* 英国Bribery Act 2010およびその関連法に関する
 最新情報(上).....安江英行...1809(12)

* 〈新版〉英法系諸国の会社法 イギリス会社法研究会
 [1]~[3].....酒巻俊雄...671(5), 883(6), 1053(7)
 [4]~[7]中村信男...1365(9), 1525(10), 1685(11), 1835(12)

ドイツ

* シュトル(Hans Stoll, 1926.8.4-2012.11.8)と比較私法
 学の系譜.....小野秀誠...608(4)

* ドイツにおける集団的被害救済制度の改革
宗田貴行...1018(7)

* 医療契約~ドイツ民法典の改正...小野秀誠...1679(11)

フランス

* 2014年フランス倒産法改正.....小梁吉章...1818(12)

* フランス企業法判例研究

①通信回線の接続料金に係る行政行為の取消しの効果
 の発生時期.....大橋麻也...253(2)

②増資後に倒産した会社の増資引受人に対する会計監

査訳の民事責任.....内田千秋...1070(7)

⑬労務出資者の持分は一人会社の解散に関する民法典
 第1844-5条にいう会社持分であるとされた事例
高田尚彦...1249(8)

⑭有限会社における決議要件を欠く総会決議の効力
鳥山恭一...1412(9)

スペイン

* スペイン「商社会社の組織再編に関する法律」
 [1]~[4]...黒田清彦...399(3), 562(4), 730(5), 913(6)

ハンガリー

* ハンガリーの法制度の概要...ラカトシュ・ペテル, 他
 ...[1]~[4・完]...859(6), 1074(7), 1219(8), 1399(9)

□国際機関, その他

* FTA/EPA 全盛時代におけるWTOの役割
松下満雄...I(1)

* ジョイントベンチャーにおける補償条項
マイケル・ジョイス, 他...39(1)

* TSU/BPO取引の概要と「銀行支払確約に関する統
 一規則」.....榎垣拓也...49(1)

* COMIの認定の近時の傾向について[中][下]
阿部信一郎...61(1), 216(2)

* TIBORと独占禁止法[上][下]
栗田 誠...167(2), 395(3)

* システム開発と契約責任.....原田 肇...258(2)

* 海外の個人情報・プライバシー保護に関する法制度
 [1][2][3][4].....石井夏生利, 他...695(5), 901(6),
 1552(10), 1721(11)

* 共同事業に対する独禁法の適用...上杉秋則...843(6)

* 2014年の海外の株主総会.....藤田利之...1001(7)

* 独禁法の国際的適用を巡る議論の現状と問題点
上杉秋則...1007(7)

* システム開発におけるベンダのプロジェクト・マネ
 ジメント義務.....原田 肇...1104(7)

* わが国企業の海外取引と米国海外腐敗行為防止法
西口博之...1163(8)

* 国際取引と交渉術.....長谷川俊明...1261(8)

* ジョイントベンチャーにおける競争者間協調
滝川敏明...1319(9)

* アフリカ商事法調和化機構(OHADA)における統一
 商社会社法の概要について[2][3]
角田進二, 他...1343(9), 1829(12)

* ITA 拡大交渉について西脇 修...164(11)

* 競争の実質的制限と自由競争減殺型・公正競争阻害
 性との同一性.....村上政博...1869(12)

* 国際取引法研究の最前線

⑮外国による域外的影響(Extraterritorial Impact)に
 ついて.....久保田隆...100(1)

⑯国際商事仲裁における代理人の論理
ジョン・リバイロ...249(2)

⑰UNCITRAL アジア太平洋地域センターにおける活
 動について.....高橋麻奈...434(3)

⑱国際金融取引における紛争解決手段の諸相
堀口宗尚...597(4)

⑳上海自由貿易試験区に対する法規制の外商投資企業

への影響……………胡 健芳…754(5)

㉓ローン債権取引のグローバル標準フォーマットに関する留意点……………田村茂義…933(6)

㉔日本の金融検査書類に関する米国における開示請求……………吉澤卓哉…1090(7)

㉕気候変動に関する2020年以降の新枠組み……………木村ひとみ…1246(8)

㉖国際取引における裁判所の管轄権行使と法選択への影響……………宮城島佑太…1409(9)

㉗運送取引における訴訟競合……………増田史子…1563(10)

㉘UNCITRAL が公表した初めての韓国裁判所におけるウィーン売買条約適用事例……………富澤敏勝…1881(12)

*** 国際コンプライアンスの研究**

第一部 AML 法制の新たな展開と対応(全6回)

㉙外国公務員贈賄とコンプライアンス規範……………杉浦保友…92(1)

第二部 国際コンプライアンスの諸相

①マネーロンダリング対応における de-risking(リスク切断)の動き……………渡邊隆彦…243(2)

②米国 FATCA 法の概要とコンプライアンス……………白井真人…428(3)

③国際コンプライアンスと会社法上の取締役の法令遵守義務……………田中誠一…590(4)

④二本の FATF 相互審査結果改善に向けた法的・実務的対応策の検討……………田中誠和, 他…751(5)

⑤Conspiracy と Respondeat Superior 理論の日本企業への影響……………内田芳樹…929(6)

⑥ブラジル腐敗行為防止法の概要について……………阿部博友…1086(7)

⑦最新事例にみる米国経済法違反の域外的影響とその法的課題……………久保田 隆…1242(8)

⑧外国公務員贈賄罪の法執行強化に関する対日圧力の高まり……………渡邊隆彦…1405(9)

⑨「米ドル・コルレス口座」管轄の拡大とアメリカ金融政策上の懸念……………久保田 隆…1560(10)

⑩海外子会社の管理と親会社役員の権限・責任……………田澤元章…1730(11)

⑪ FCPA (米国海外腐敗防止法) における法人処罰……………内田芳樹…1876(12)

連載

米国ディスカバリのすべて エドワード H. リッピー, 他

⑨秘匿特権と電子情報……………97(1)

⑩ベンダー(専門業者)活用の留意点……………246(2)

⑪オンラインシステムの活用……………431(3)

⑫完 刑事手続における E ディスカバリ ……594(4)

世界の法制度 [欧州編] 遠藤 誠

⑬ポーランド……………103(1)

⑭ノルウェー……………261(2)

⑮フィンランド……………438(3)

⑯チェコ……………601(4)

⑰ハンガリー……………758(5)

⑱ルクセンブルク……………936(6)

⑳ブルガリア……………1094(7)

㉑ルーマニア……………1253(8)

㉒スロバキア……………1419(9)

㉓リトアニア……………1567(10)

㉔ラトビア……………1732(11)

㉕エストニア……………1886(12)

英文契約500の Q&A 長谷川俊明

* (214)146(1), (215)318(2), (216)484(3), (217)650(4), (218)812(5), (219)982(6), (220)1142(7), (221)1302(8), (222)1470(9), (223)1616(10), (224)1776(11), (225)1926(12)

インターネット法判例紹介 平野 晋

(188) Russell v. Implode-Explode Heavy Industries Inc. ……148(1)

(189) Chicago Lawyers' Committee for Civil Rights under Law, Inc. v. Craigslist, Inc. ……320(2)

(190) S.C. v. Dirty World, LLC ……486(3)

(191) Global Royalties, Ltd. v. Xcentric Ventures, LLC ……652(4)

(192) Nemet Chevrolet, Ltd. v. Consumeraffairs.com, Inc. ……814(5)

(193) Google Spain SL and Google Inc. v. AEPD and González ……984(6)

(194) Asia Economic Institute v. Xcentric Ventures LLC ……1144(7)

(195) In re Zappos.com, Inc., Customer Data Security Breach Litigation ……1304(8)

(196) Diverse Elements, Inc. v. Ecommerce, Inc. ……1472(9)

(197) Dyer v. Northwest Airlines Corp. ……1618(10)

(198) ViaStar Energy, LLC v. Motorola, Inc.(上) ……1778(11)

(199) ViaStar Energy, LLC v. Motorola, Inc.(下) ……1928(12)

中国最新法律事情

(196) 旅行法の制定について……………湯浅紀佳…277(2)

(197) 国務院による政府が審査確認を行う投資プロジェクト目録の発布に関する通知……………山口健次郎…445(3)

(198) 事業者集中における簡易案件適用基準に関する暫定規定……………金 順海…611(4)

(199) 「ファイナンスリース契約紛争事件の審理における法律適用の問題に関する解釈」について……………張 継文…786(5)

(200) 外商投資企業の外貨資本金の人民元転に関する改革の試験運用……………孫 海洋…1582(10)

(201) 「国外投資管理規則」の改正について……………孫 彦…1739(11)

(202) 事業者集中申告に関する指導意見について……………本間隆浩…1895(12)

中国事例百選

(203) 二審係属中に裁判外の和解が成立したが、和解を履行しないため一審判決にもとづき強制執行を認められたケース……………粟津光世…110(1)

(204) 商標使用許諾契約のライセンサーが商標専用権侵害を主張して訴訟提起した事案……………溝内伸治郎…282(2)

(205) 代物弁済の成立及び効力について判断した事例……………村上幸隆…450(3)

(206) 最高人民法院「第3期指導性事例の発布に関する通知」……………下西祥平…615(4)

(207) 再販売価格の拘束に対する独占禁止法の適用につ

いて……………吉田 憲…786(5)

(208) 最高人民法院「第6期指導性案例の発布に関する通知」の紹介と若干の検討……………松本 亮…947(6)

(209) 定款の規定に基づく株主総会決議による株主に対する罰金、ならびに、これに関する定款の規定及び株主総会決議の有効性……………麦 志明…1108(7)

(210) 無断改造トラックに他車ナンバープレートを付けて走行中に死亡事故が発生し、その他車の所有者に賠償責任を命じたケース……………栗津光世…1271(8)

(211) 氏名の屋号使用と商標権等侵害権……………谷口由記…1436(9)

(212) 外国輸出用に OEM 製品を製造することが商標としての使用には当たらないと判断された事例……………三好吉安…1586(10)

(213) インターネットショッピングにおける商標権侵害商品の販売について、ショッピングモール経営者の責任が認められた事例……………高槻 史…1743(11)

(214) 売買目的物の瑕疵に関する買主の主張が排斥された事例……………池田良輔…1900(12)

中国ビジネス法務 Q&A

(104) 外商投資企業による外債の借り入れ……………浅田 大…118(1)

(105) 中国における商業ファクタリング会社の設立について……………翁 道達…292(2)

(106) 合弁会社董事会の権限の削減……………久田眞吾…452(3)

(107) 外商投資企業の経営範囲の変更……………神保宏充…620(4)

(108) 中国におけるファイナンスリース取引……………浅田 大…790(5)

(109) 中外合弁企業の配当比率について……………久田眞吾…952(6)

(110) 中国における OEM 生産と製造物責任……………神保宏充…1112(7)

(111) 中国における裁判管轄……………浅田 大…1274(8)

(112) 中国における売掛債権の回収方法……………叢 巖…1442(9)

(113) 中国における契約の解除……………劉 楠…1586(10)

(114) 中国企業の株式・出資持分に対する質権設定……………神保宏充…1746(11)

(115) 中国現地法人の債務の保証……………劉 楠…1902(12)

中国律師の眼 朱 宝玲

⑳中国における新たな「城鎮化」整備について……………1118(7)

㉕中国における企業資本金登録制度の改革について……………1439(9)

中国法令速報 森川伸吾

* (195)122(1), (196)296(2), (197)456(3), (198)624(4), (199)764(5), (200)956(6), (201)1116(7), (202)1278(8), (203)1446(9), (204)1596(10), (205)1750(11), (206)1906(12)

上海ウォッチ

㉑外国人出境入境管理の実務……………山本 寛…120(1)

㉒中国における裁判文書の公開制度……………高 革慧…294(2)

㉓中国の改正「会社法」と資本金制度の改革……………高 革慧…454(3)

㉔中国における製品表示の法規制について……………高 革慧…622(4)

㉕抜駆け商標登録の取消に関する新しい事例……………高 革慧…792(5)

㉖中国(上海)自由貿易試験区仲裁規則……………高 革慧…954(6)

㉗GUI 意匠の保護が可能となった中国意匠特許制度……………相澤良明…1114(7)

㉘中国における馳名商標の認定制度……………高 革慧…1276(8)

㉙インターネット上における模倣品対策……………高 革慧…1444(9)

㉚オンラインによる企業情報開示に関する新しい規定……………高 革慧…1594(10)

㉛中国における知識産権法院の創設……………高 革慧…1748(11)

㉜中国 EC プラットフォームの権利侵害行為への処理ルール……………高 革慧…1904(12)

韓国法事情 金 祥泳

(159) 信義則に基づく告知義務……………150(1)

(160) 怠業に対する賃金支払いの義務〔上〕……………322(2)

(161) 怠業に対する賃金支払いの義務〔下〕……………488(3)

(162) 民法一部改正法律案～留置権・保証・旅行契約〔上〕……………654(4)

(163) 民法一部改正法律案～留置権・保証・旅行契約〔下〕……………816(5)

(164) 養育費の履行確保および支援に関する法律〔上〕……………988(6)

(165) 養育費の履行確保および支援に関する法律〔下〕……………1139(7)

(166) 在日韓国人同士の訴訟と国際裁判管轄……………1306(8)

(167) 成年後見制度の施行一年……………1474(9)

(168) エホバの証人の信者の輸血拒否と医師の責任……………1620(10)

(169) 期間制働労者と長期勤続手続……………1780(11)

(170) 民法一部改正案～法人関連……………1923(12)

ブラッセル・ウオッチ ジョン・フランソワ・ベリス

* (220)152(1), (221)289(2), (222)490(3), (223)656(4), (224)818(5), (225)986(6), (226)1148(7), (227)1310(8), (228)1467(9), (229)1626(10), (230)1784(11), (231)1932(12)

ベトナム重要新法令ニュース 栗津卓郎, 他

* ㉕156(1), ㉖496(3), ㉗822(5), ㉘1146(7), ㉙1476(9), ㉚1782(11),

グローバル企業法研修基礎講座 井原 宏, 河村寛治

㉕親会社のコントロールと法的責任……………井原 宏…140(1)

㉖法人格否認の法理に基づく親会社の責任……………井原 宏…312(2)

㉗海外子会社の不法行為に対する親会社の責任……………井原 宏…478(3)

㉘グローバル企業のコーポレートガバナンス……………井原 宏…644(4)

㉙グローバル企業の企業情報開示……………井原 宏…770(5)

㉚グローバル企業のコンプライアンス……………井原 宏…974(6)

国際契約法研修基礎講座 井原 宏, 河村寛治

①英文契約書の基礎……………河村寛治…1133(7)

②国際契約書の種類……………河村寛治…1295(8)

③～⑥国際契約における共通条項(1)～(4)……………河村寛治…1462(9), 1611(10), 1767(11), 1918(12)

IBL レビュー 小原三佑嘉

* たかが FOB(実務), されど FOB(法務)を問う

..... 660(4)

* 国際的に流通する訂正 B/L(有価証券)の是非論
.....1624(10)

* 20世紀国際取引法務事情50年総括.....1930(12)

国際商事法の事件簿 長谷川俊明

①⑦法律の域外適用.....88(1)

①⑧フェアユース問題.....239(2)

①⑨②⑩国際倒産事件①②.....424(3), 586(4)

②⑪⑫国際仲裁事件①②.....766(5), 943(6)

②⑬⑭完 国際税務訴訟①②.....1100(7), 1226(8)

IBL情報
(アジア・大洋州地域)

* 豪州連邦裁判所, ベアリングカルテル事件に係る豪州競争・消費者委員会の民事提訴を受け, ジェイテクトの子会社 Koyo に対し200万豪州ドルの制裁金支払に関する同意命令.....165(1)

* 豪州競争・消費者委員会, 再販売価格維持行為を行っていたとして, 三菱電機の豪州子会社を起訴.....331(2)

* 豪州連邦裁判所, オーストラリア・ニュージーランド銀行の住宅ローンに関する豪州競争・消費者委員会による価格カルテル訴訟を棄却.....331(2)

* 豪州競争・消費者委員会, 洗濯洗剤カルテルについて, 洗剤メーカー2社, 小売業者1社及び洗剤メーカーの元販売責任者1名を民事提訴.....499(3)

* 豪州競争・消費者委員会, ベアリングカルテルについて, 日本精工の豪州子会社である NSK オーストラリアを民事提訴.....499(3)

* シンガポール競争委員会, ベアリングカルテルについて, 製造業者4社に対し違反決定書案を送付.....668(4)

* 中国における証券取引規制の現状.....669(4)

* 中国商務部, 企業結合簡易案件適用基準暫定規定を公表.....830(5)

* 中国商務部, 企業結合簡易案件審査の届出に関する指導意見(試行)を公表.....996(6)

* シンガポール競争委員会, 国際航空貨物カルテルに関して, ケイラインロジスティクス, 近鉄エクスプレス, 商船三井ロジスティクスら11社に対する違反決定書案(PID)を公表.....997(6)

* 豪州連邦裁判所, ベアリングカルテル事件に係る豪州競争・消費者委員会の民事提訴を受け, 日本精工の豪州子会社(NSK オーストラリア)に対し300万豪州ドルの制裁金の支払命令.....1159(7)

* 韓国公正取引委員会, エシロールによる大明光学の買収を禁止.....1313(8)

* 韓国公正取引委員会, 釜山地下鉄1号線延伸工事において入札談合を行っていたとして, 建設業者6社に対し, 総額122億ウォンの課徴金を賦課し, うち3社を刑事告発した旨公表.....1314(8)

* 豪州競争・消費者委員会, 中国商務部との企業結合規制の連携強化を図る MOU を締結.....1314(8)

* 中国商務部, 企業結合の届出に関する指導意見を改正.....1483(9)

* 中国 SAIC, 知的財産権の濫用による競争の排除, 制限行為の禁止に関する規定案を公表し, 意見募集.....1483(9)

* 中国国家発展改革委員会, 日系事業者が自動車部品及びベアリングの価格カルテルを行っていたとして, 総額12億3540万円の制裁金を賦課.....1636(10)

* インド競争委員会, 支配的地位の濫用行為を行っていたとして, 自動車メーカー14社に対し, 254億4640インドルピーの制裁金を賦課.....1790(11)

* ACCC, カルテルに対する免責・協力方針を改正.....1791(11)

* オーストラリアにおける不正な証券取引の規制.....1793(11)

* 中国上海市物価局, 独占的価格協定を行っていたとして, 米国法人クライスラーの中国現地法人に対し3168.2万元, クライスラー販売業者3社に対し214.21万元の制裁金を賦課.....1939(12)

* 中国湖北省物価局, 独占的価格協定を行っていたとして, ドイツ法人フォルクスワーゲンの中国合弁会社一気大衆に対し2億4858万元, アウディ販売業者8社に対し総額2996万円の制裁金をそれぞれ賦課.....1940(12)

(北米地域)

* 米司法省と US エアウェイズ及びアメリカン航空との間での和解案に関する反トラスト局長の声明を公表.....161(1)

* 米司法省, 自動車関連部品に係る価格カルテルに関して, タカタの幹部3名が有罪答弁に同意, 自動車関連部品メーカーの幹部2名を起訴, 並びに東洋ゴム工業及びスタンレー電気が有罪答弁に同意した旨公表.....162(1)

* 2013年第3四半期における米国連邦インサイダー取引事件とサンクション.....165(1)

* 米国における証券詐欺と濫訴.....165(1)

* ホンダ・GM 燃料電池の共同生産を検討～米独禁法の壁をクリアできるか?.....332(2)

* 米国におけるホワイトカラー犯罪と「証券詐欺」.....333(2)

* 証券取引に関する過失による不実表示と米国連邦民事訴訟規則.....333(2)

* 米司法省, 自動車関連部品に係る価格カルテルに関して, 小糸製作所が有罪答弁に同意した旨公表.....498(3)

* 米国連邦証券詐欺規制におけるエンフォースメントと主観的要件.....500(3)

* 司法省, 自動車関連部品に係る価格カルテルに関して, ダイヤモンド電機の前社長・前副社長, 愛三工業, プリヂェストン及びデンソーの元幹部1名が有罪答弁に同意した旨公表.....666(4)

* 司法省, ヘレウスによるミッドウエスト・インストルメントの買収について, キーストーンの一部資産を売却するよう要請.....667(4)

* 連邦取引委員会, サーモフィッシャーによるライフテクノロジーズの買収に係る同社提案の問題解消措置を含む同意命令案について承認.....667(4)

* 2013年第4四半期における米国インサイダー取引規制に関する動向等の紹介.....668(4)

* 米国司法省, 自動車, トラック等の国際海上運送に係るカルテルに関して, チリの CSAV が関与を認め, 有罪答弁に同意した旨公表 (海運カルテルに関する

- 最初の起訴) 829(5)
- * 米議会上院マックスウィニー女史の FTC 委員就任を承認 830(5)
 - * 「証券市場における詐欺理論」と法廷助言者の意見 831(5)
 - * 2013年 Amgen Inc. 事件合衆国最高裁判決 998(6)
 - * 米国連邦取引委員会, Terrell McSweeney 氏が FTC 委員に就任した旨公表 1156(7)
 - * 米国連邦証券詐欺クラス・アクション 1159(7)
 - * 「証券市場における詐欺理論」とコモン・ローにおける詐欺 1159(7)
 - * カナダ競争局, 企業結合担当上級副長官に Lisa Campbell 氏を任命した旨公表 1315(8)
 - * コーウィン D. エドワーズ氏とはどのような人物であったのか~昭和21年1月財閥調査団を率いて来日し, 財閥・独占体の復活を阻止するために日本政府に独禁法を制定させるよう勧告する報告書を米政府に提出した 1315(8)
 - * オバマ第2期政権反トラスト当局の陣容~今後, 新たな革新的な反トラスト政策を打出せるか疑問 1316(8)
 - * 1934年米国連邦証券取引所法と私的訴権 1317(8)
 - * 2011年 Janus 事件合衆国最高裁判決と刑事責任 1317(8)
 - * 米司法省, 自動車の内装に使用するポリウレタンフォームに係る価格カルテルに関して, ポリウレタンフォーム製造業者3社(米, 加)が関与を認め, 有罪答弁を行った旨公表 1480(9)
 - * 米国連邦証券詐欺規制に関する最近の合衆国最高裁判決とそのポイント 1484(9)
 - * カナダ競争局, 自動車部品カルテルについて, オンタリオ州上級裁判所がデンソーに対し, 245万カナダドルの罰金を課した旨公表 1636(10)
 - * ソフトバンク, 米携帯電話大手Tモバイル US 買収を断念! 背景に米政界有力筋を通じてのロビーイング空振り, FCC/DOJ の承認を得られずと判断 1637(10)
 - * 1933年米国連邦証券法17条(a)項(2)号と2011年 Janus 事件合衆国最高裁判決 1639(10)
 - * 合衆国最高裁判決にみられる米国連邦証券詐欺禁止規定の解釈基準とその変遷 1639(10)
 - * 連邦取引委員会, Pay-for-delay 合意を行っていたとして, 製薬会社アッヴィ及びバシンを提訴 1788(11)
 - * 2014年第2四半期における米国連邦インサイダー取引規制の現状 1793(11)
 - * 司法省, 自動車, トラック等の国際海上運送に係るカルテルに関して, 川崎汽船が関与を認め, 有罪答弁に合意した旨公表 1939(12)
 - * カナダ競争局, 価格維持に関する執行ガイドラインを改正 1940(12)
 - * 米国連邦証券詐欺規制の現状 1943(12)
 - * 2014年第3四半期における米国連邦インサイダー取引規制の状況 1943(12)
- (ヨーロッパ地域)
- * 欧州委員会, サムスン電子による標準必須特許訴訟の自粛の確約案について意見募集を開始 163(1)
 - * 欧州委員会, 破綻企業を支援する国家補助ガイドライン案について意見募集を開始 163(1)
 - * 欧州委員会, 企業結合簡易手続の改正等を公表 329(2)
 - * 欧州委員会, LIBOR 等に関連する金利デリバティブ商品に係るカルテルを行っていたとして, 欧米の6金融機関に対し総額17億ユーロの制裁金を賦課 330(2)
 - * 欧州委員会, インド競争委員会との間で協力に関する MOU に署名 330(2)
 - * EU 大統領(欧州理事会常任議長)とは~次期競争政策担当委員に N. クロス女史(元同委員)待望論強まる 332(2)
 - * 欧州委員会, pay-for-delay 協定を締結していたとして, ジョンソン・エンド・ジョンソン及びノバルティスに対し総額1600万ユーロの制裁金を賦課 498(3)
 - * 欧州委員会, オンライン広告市場におけるグーグルに対する審査に関して, グーグルからの確約の改善提案を評価 668(4)
 - * 欧州委員会, 空港及び航空会社に対する改正国家補助ガイドラインを採択 829(5)
 - * 欧州委員会, 電力取引所運営事業者3社について, 支配的地位の濫用行為を行っていた1社及びカルテルを行っていた2社に対し, それぞれ制裁金を賦課 995(6)
 - * 欧州委員会, 自動車用ベアリングに係る価格カルテルを行っていたとして, 自動車用ベアリング製造業者に対し総額9億5300万ユーロの制裁金を賦課 995(6)
 - * 欧州委員会, EU 競争法に基づき移転価格契約の評価に関する新たなルールを採択 996(6)
 - * 欧州委員会, 日本の事業者3社を含む高圧電力ケーブル製造業者11社がカルテルを行っていたとして, 総額3億163万9000円ユーロの制裁金を賦課 1156(7)
 - * 欧州委員会, サムスン電子から提案されていた確約に法的拘束力を付与する決定を行った旨及びモトローラが標準必須特許を濫用し EU 競争法に違反していた旨公表 1157(7)
 - * 欧州委員会, 競争法違反行為による被害者が損害賠償請求を行うことを容易にする EU 損害賠償請求指令案が欧州議会を通過したことを歓迎 1158(7)
 - * 欧州委員会, 同委員会が2009年に行った10億6000万ユーロの制裁金をインテルに賦課する決定を不服とする同社の訴えを棄却した欧州普通裁判所の判決を歓迎 1313(8)
 - * 欧州委員会, デ・ミニマス告示の改正を採択 1480(9)
 - * 欧州委員会, EU 企業結合規制の改善(規制の対象を少数株式の取得にまで拡大する等)について, ホワイト・ペーパーを公表し, 意見募集を開始 1480(9)
 - * 欧州委員会, 高血圧治療薬について pay-for-delay 合意を行っていたとして, フランス製薬事業者 Servier 及びジェネリック薬メーカー5社に対し, 総額4億2770万ユーロの制裁金を賦課 1481(9)
 - * 欧州委員会, 経営破綻した事業者を支援する国家補

助の改正ガイドラインを採択……………1633(10)

* 欧州委員会, フードサプライチェーンにおける不正な取引慣行に対処することを加盟国に求める報告書(communication)を採択……………1634(10)

* 欧州委員会, マリンハーベストによるモーボルの買収について, EU 企業結合規則に基づく事前承認を得なかったとして, 同社に対し2000万ユーロの制裁金を賦課……………1635(10)

* 欧州委員会, ブルガリアの電力卸売市場における支配的地位濫用の疑いで, ブルガリア・エネルギー・ホールディングに対し, 異議告知書を送付……………1635(10)

* 三菱重工業・独シーメンス連合, 仏アルストム買収を断念! 背景にEU 競争法(M&A 規制)違反のおそれ……………1638(10)

* 欧州委員会, 価格カルテルを行っていたとして, スマートカード(IC カード)チップ製造業者に対し, 1億3804万8000ユーロの制裁金を賦課……………1789(11)

* 欧州委員会, 新しい競争担当委員候補として, デンマークの前経済内務大臣マルグレーテ・ヴェスタエアー氏(Ms.)を公表し, 指示書を送付……………1789(11)

(イギリス)

* 英国競争委員会, 国民健康保険ファンデーショントラスト病院間の合併について禁止決定を公表……………164(1)

(フランス)

* 競争委員会, フランス国有鉄道による支配的地位の濫用行為に対し6090万ユーロの制裁金を賦課……………319(2)

* フランス競争委員会, 競合するジェネリック薬の市場参入を妨げたとして, 製薬メーカー Sanofi-Aventis に対し約4000万ユーロの制裁金を賦課……………1122(7)

* フランス競争委員会, 企業結合規則に関するガイドラインの改正及び競争委員会への経済分析の提出に関するガイドを公表……………1433(9)

(ドイツ)

* ドイツ連邦カルテル庁, ドイツのスーパーマーケット EDEKA Zentrale AG & Co. KG が優越的地位の濫用行為を行ったとする決定を行った旨公表……………1482(9)

* ドイツ連邦カルテル庁, ゲーグルが支配的地位の濫用行為を行ったとする VG メディアの申告を棄却……………1790(11)

(国際機関・その他)

* 米占領下, 日本の産業界を恐怖のどん底に落とし入れたGHQのウェルシュ反トラストカルテル課長とはどのような人物であったのか。～三井物産・三菱商事の粉砕を指令した……………1792(11)

* 南アフリカ競争委員会, 自動車部品メーカー82社が121品目の自動車部品の価格カルテルに関与した疑いがあるとして審査を開始した旨公表……………1941(12)

* 財閥解体作業を陣頭指揮したGHQ 経済科学局の反トラスト・カルテル課長のヘンダーソン氏とはどういう人物であったのか……………1942(12)

海外見聞記 鹿住一夫

(113)～(122)米国ディーブサウスへの旅①～⑩完……………158(1), 324(2), 493(3), 662(4), 824(5), 991(6), 1152(7), 1308(8), 1478(9), 1630(10)

(123) 中国(北京・桂林・南京・無錫・上海)への旅①, ②……………1773(11), 1935(12)

文献紹介

* 中島 暁「詳解 国際法律文書作成～英文契約書を中心として」……………若林莊太郎…946(6)

書評

* 「Competition Law and Policy in Japan and the EU」Etsuko Kameoka 著……………松下満雄…1107(7)

涉外判例教室 長谷川俊明

* 通貨オプションなどの取引基本契約中の相殺条項による相殺が民事再生法の下で禁止されないとした事例……………96(1)

* ソブリン・サムライ債に係る債権管理会社の任意的訴訟担当が認められなかった事例……………194(2)

* 国際航空運送に関する条約の適用を拒け乗客の対航空会社の損害賠償請求を認めた事例……………410(3)

* 職務発明の相当対価請求権につき日本法に基づき時効利益の放棄があったとされた事例……………568(4)

* 米, 英の法人が日本の株式会社に対して起こした損害賠償請求訴訟につき訴訟費用の担保が命じられた事例……………704(5)

* シンガポールの子会社が「特定外国子会社等」に当たらないとされた事例……………918(6)

* 異臭を原因に回収された輸入食品につき輸入業者の製造物責任が認められた事例……………1052(7)

* 米国ネヴァダ州裁判所の専属的管轄合意に基づき日本の裁判所に提起した訴えを却下した事例……………1218(8)

* 北朝鮮国籍で同国に居住する者がPCTに基づき行った国際出願の却下処分を維持した事例……………1374(9)

* タイの裁判所を専属管轄裁判所とする合意が公序良俗に違反するので無効とされた事例……………1538(10)

* 日本での侵害行為の差止めを命じた外国判決が日本で執行されうるとした事例……………1684(11)

* 米親会社が米国で倒産手続開始を申立てたため証券会社がデリバティブ取引の清算条項に基づきなした清算金の請求が棄却された事例……………1834(12)

最新文献情報 中川和彦, 今野裕之

* 124(1), 260(2), 469(3), 665(4), 828(5), 918(6), 1151(7), 1301(8), 1418(9), 1629(10), 1742(11), 1894(12)

オー! ミステイク 小原三佑嘉

* (143)155(1), (144)245(2), (145)449(3), (146)593(4), (147)831(5), (148)973(6), (149)1106(7), (150)1225(8), (151)1417(9), (152)1551(10), (153)1660(11), (154)1885(12)

クリッピング

* 160(1), 232(2), 501(3), 669(4), 781(5), 965(6), 1150(7), 1248(8), 1441(9), 1585(10), 1683(11), 1943(12)

一口メモリー

* 131(1), 210(2), 430(3), 639(4), 769(5), 928(6), 1129(7), 1192(8), 1389(9), 1625(10), 1678(11), 1931(12)

事務局だより

* 166(1), 334(2), 502(3), 670(4), 832(5), 1000(6), 1162(7), 1318(8), 1486(9), 1640(10), 1794(11), 1944(12)